

大学院

■法学研究科

公法、民事法、刑事法、国際企業関係法の法律系4専攻と、政治学専攻の計5専攻で構成されており、法学・政治学及びその関連諸分野における高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成するための教育課程を編成しています。また、専門分野に関わらず必要とされる基礎的な知識や能力の涵養のために、博士前期課程では「研究基礎科目」、博士後期課程では「研究論科目」を置いています。博士前期課程の「研究基礎科目」では、研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティング等を開講し、研究に必要な研究倫理と研究方法及び基礎的知識・能力の修得を図ります。博士後期課程の「研究論科目」では、研究指導や研究報告に関する科目を開講し、研究者として自立するために必要不可欠な研究指導・研究報告の手法の習得を図ります。さらに、カリキュラムの基本方針・構成と体系性に基づき、指導教授の指導を受けながら自身の研究テーマを追究することで、専門分野以外の知識や考え方も身につけることができます。修了後は、大学教員をはじめ企業法務部門、公務員等の進路に就く者が多く、研究と実務のいずれの分野においても、自身の専門を生かして広く活躍しています。

■文学研究科

国文学、英文学、独文学、仏文学、中国言語文化、日本史学、東洋史学、西洋史学、哲学、社会学、社会情報学、教育学、心理学という13の専攻から構成されており、自身が在籍する専攻での専門的な科目に加え、専攻の垣根を超えた多彩な授業科目を履修することができます。これにより、各自の専門領域と専攻横断的な科目を組み合わせることで広い視野に立った高度で深い教養を身につけることが可能となります。また、学位取得のための充実した研究支援体制として、専攻ごとに関連資料や雑誌、書籍などの専門図書を多数所蔵する「共同研究室」を設置しているほか、専攻別の各種機関誌、研究発表会など、研究発表の場を多く用意しています。本研究科では、人間の内面、社会、歴史を研究対象に、地域社会から国際社会まで、グローバル化・高度情報化した現代社会に貢献できる人材を育成しており、修了後は、大学教員や研究所の研究者、高等学校の教員や公務員、また民間企業等において、大学院で身につけた高度な専門知識を生かして活躍しています。

■経済学研究科

経済を「知る」ことに留まらず、その知識を「使いこなす」ことは、急速に発展する社会情勢においては大きな武器となります。本研究科では、次代を担う「研究者」の養成と「高度専門職業人」の養成の2つを教育目標の柱としています。前者は創設以来、重きを置いてきたものであり、博士前期課程から博士後期課程への連携した指導体制によって、全国の大学教員をはじめ、研究所やシンクタンクに在籍する研究者を多数輩出してきました。一方、後者は、経済学理論に立脚しながらも、学部で修得した知識をさらに高度化・専門化しキャリアアップを目指す学生を受け入れ、複雑化する社会において即戦力として貢献することができる「高度専門職業人」として世に送り出しています。いずれにおいても、多彩なニーズに応える教員の指導により、経済学の知識をより高い水準で「修得」するとともに、社会の第一線が必要とされる論理的思考力・分析力・発信力を日々の研究活動により高めることができます。特に博士前期課程では、3つのコース(研究者コース・高度職業人コース・税理士コース)を設定し、一人ひとりの将来設計と向き合い、必要な力を適切に育む体制を築いています。

■総合政策研究科

「政策と文化の融合・文理融合」を目指し、社会の諸問題を「学際的に」理解し、解決する人材の育成を行っています。本研究科では、学問、国家、文化、宗教、産学官などの境界を越えて人々が行き来する“クロスボーダー社会”において、文化的視野に基づく法政策、公共政策、経営政策などの「政策研究」を専門分野として活躍できる人材を養成することを目指しています。これらの人材の活動範囲は、従来からの教育機関や研究機関にとどまらず、国内・国際社会のニーズを反映し、企業における経営企画・戦略策定の現場や官公庁の政策現場にも及んでいます。このような社会の要請を受け、本研究科では既存の専門分野の理論にとどまらず、関連諸領域を幅広く取り込んだ学際的研究を行うことを目的とした演習(総合政策セミナーⅡ)を開講しています。これは、一定のテーマをもとに専門分野の異なる教員が一同に集まりチーム・ティーチングを行う演習で、学生が複合的視野から研究することを助勢すると同時に、研究分野を異にする学生同士が1つの演習のもとに集まり、互いに刺激を受けつつ、幅広い思考力を培うことを狙いとしています。

本学大学院は、深い専門的知識や技術によって社会の課題を的確に捉え、これを探求し解決する能力を涵養することが真の大学院教育と考えています。建学の理念である「実学」の伝統に基づき、知識基盤社会を多様に支える創造性豊かな研究や開発能力を持つ研究者や高度な専門職業人の養成を目指しています。

■商学研究科

授与する学位に基づき、5つの分野(経営学・会計学・商業学・金融学・経済学)に分けて講義科目を展開しています。学生はこれらの中から特定分野を専門的に研究するとともに、それ以外の分野についても幅広い教育・研究リソースを活用して自身の研究を深めることができます。博士前期課程では、希望進路に合わせ、豊かな学識を有する研究者を目指す「研究コース」と資格取得や優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行できるビジネスパーソンを目指す「ビジネスコース」を設置しています。また、学生が研究成果を発表する場として、学内の複数の刊物に論文を掲載することができるほか、博士後期課程では、本学企業研究所プロジェクトに参加することができます。本研究科には、多様な分野をカバーする多くの教育スタッフが講義・演習科目を担当しており、充実した教育・研究支援を提供しています。また、博士後期課程での博士論文の執筆にあたっては、事前指導や審査の場を設け、一定のレベルの論文を完成させるべくシステムティックに執筆指導を行っている点も大きな特徴です。

■戦略経営研究科 <ビジネス科学専攻>

戦略経営研究科のビジネス科学専攻では、有職社会人を対象とし、変化の激しい経営環境における実践的な問題に対して、経営戦略を中心に関連諸分野の知識を“総合して”応用する創造力と実行力に富んだ高度専門職業人の養成を通じて、それぞれの所属する組織の発展と、経済・社会の持続的発展ならびに新しい文化の創造に貢献することを理念としています。

MBA課程では、「戦略」を中心に、「マーケティング」「人的資源管理」「ファイナンス」「経営法務」の5分野を融合し、それぞれの専門分野から目的に応じた科目群を履修することで戦略経営リーダー＝チェンジリーダーの育成を主眼とした特徴あるプログラムを提供してきました。

博士後期課程：DBAプログラムでは、より高度な学問的な枠組みにおいて、より深い探索を行うことで、「実践的かつ時代に対応した理論を創出する」専門家として経営者教育を行い、修了者には博士(経営管理)の学位を授与します。

■理工学研究科

理学、工学およびその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専門分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成しています。

本研究科は、社会のニーズの変化に対応して専攻の設置やカリキュラムの改善を重ねてきました。近年は、グローバルに活躍できる人材の育成に力を入れています。博士前期課程ではインドネシア・バンドン工科大学と、博士後期課程では台湾・国立中央大学とのダブルディグリープログラムを開設しました。また、都市人間環境学専攻および応用化学専攻において英語のみで修了できるコースを設置し、多様なバックグラウンドを持つ学生が学ぶことができる環境を整えています。

また、「連携大学院方式」による研究機関との教育研究協定を結んでいます。国立研究開発法人物質・材料研究機構や独立行政法人産業技術総合研究所の研究者と共に、各研究所の最先端の装置等を利用することで、より高度な研究を行うことはもちろん、学内だけでは得難い経験ができます。

理工学研究科生は、学会発表助成制度等を利用して国内外合わせて毎年約400件の学会発表を行い、世界水準の研究に取り組んでいます。



3面スクリーンの「バーチャルリアリティ装置」都市の防災・環境シミュレーションの結果を立体的に可視化し、快適で安全な都市空間の計画・設計を行うシステムを構築しています。